

令和4年度 子ども文教委員会地方都市行政視察調査報告書(案)

I 視察日・調査先・調査事項

視察日	都市名	調査事項
令和4年11月7日(月)	富山県富山市	P F I 手法による学校整備事業について／学校教育における学力向上の取り組みについて
令和4年11月8日(火)	石川県金沢市	金沢市子ども生活応援プランについて

II 調査内容

富山県富山市

1 市の概要

富山市は富山県のほぼ中央から南東部までを占め、北には豊富な魚介類を育む富山湾、東には雄大な立山連峰、西には丘陵・山村地帯が連なり、南は豊かな田園風景や森林が広がっている。市内には神通川や常願寺川など大小の河川が流れ、古くから川で結ばれた文化圏を形成している。

富山市の平野部は、豊かな農耕地帯として、また北陸道などの交通の要衝として古くから栄え、たびたび戦乱の地になっている。江戸時代になると富山藩十万石が置かれ、薬業や和紙などの産業が奨励され、飛騨街道や北前船航路などの交通・物流網の整備や越中売薬の独特の商法も相まって「くすりのとやま」として全国に知られるようになった。

平成8年には旧富山市が中核市に移行し、平成17年4月には、富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村の7市町村が合併し、新しい富山市が誕生した。

- 面積 : 1,241.70 k m²
- 人口 : 41万3,938人 (令和2年国勢調査)
- 世帯 : 17万1,917人 (令和2年国勢調査)
- 令和4年度一般会計当初予算額 : 1,678億9,826万円

2 視察経過

富山市議会を訪問し、富山市議会議長から、ごあいさつをいただき、教育委員会学校施設課課長代理からP F I手法による学校整備事業について説明を受けた後、質疑

応答を行った。その後、学校教育課指導主事から学校教育における学力向上の取り組みについて説明を受けた後、質疑応答を行った。

3 PFI手法による学校整備事業について

説明内容

1 PFIの導入経過

(1) 施設整備

- ①芝園小学校（4校統合校）・芝園中学校（改築）
- ②中央小学校（3校統合校）
- ③新庄北小学校（新庄小学校分離新校及び新設公民館）（併設）

(2) 導入の背景

- ①小学校統合や分離についての地元協議が進展しない中で、総合計画への位置付けが困難である、計画外の予算の確保が難しい。
- ②統合・分離新設は、地域住民の長年の悲願であり、地元合意がなされれば、早急に対応すべきものである。
- ③民間の資金やノウハウを活用し財政負担の縮減や市の財政負担を平準化できるPFI手法を検討

(3) PFI事業の経過

年度	統合事業	分離事業
平成 16 年度	6月～9月 PFI導入可能性調査 10月 実施方針、要求水準書策定 1月 事業概要説明会（第1回） 2月 事業概要説明会（第2回）	
平成 17 年度	5月 実施方針公表 6月 特定事業の選定公表 入札公告 12月 落札結果公表 3月 特定事業契約締結	
平成 18 年度	基本設計、実施設計 解体工事、建設工事	10月 実施方針、要求水準書策定 2月 事業概要説明会
平成 19 年度	建設工事 12月 中央小学校 竣工	5月 実施方針公表 特定事業の選定公表

	1月 芝園小・中学校 竣工	6月 入札公告 12月 落札結果発表 3月 特定事業契約締結
平成20年度	4月 供用開始	基本設計、実施設計 建設工事

2 事業実施方針の概要

(1) 事業スキームと評価方式

区分	芝園小・中学校	中央小学校	新庄小分離新設校等
事業範囲	設計・建設・維持管理		
事業方式	B T O (Build Transfer Operate=建設・移転・運営)		
事業期間	平成18年3月14日～ 平成35年3月31日 (約17年間)	平成20年3月14日～ 平成37年3月31日 (約17年間)	
選定方法	総合評価一般競争入札		
配点	価格点 300・性能点 700		価格点 200・性能点 800

(2) 地元企業参画への配慮と応募グループの応募状況

①事業説明会の早期実施による判断材料の提供

②入札参加資格の緩和

高い経営事項評価点数は求めず、学校建設の実績を資格要件とした。

③提案内容を重視した落札者決定基準

性能評価点：価格評価点＝7：3

④応募グループ

・芝園小学校及び芝園中学校設計・建設・維持管理事業

6グループ (代表企業6社・構成企業49社 内地元企業45社)

・中央小学校設計・建設・維持管理事業

3グループ (代表企業3社・構成企業17社 内地元企業14社)

・新庄小学校分離新設校及び新設公民館等設計・建設・維持管理事業

1グループ (代表企業1社・構成企業6社 内地元企業6社)

3 P F I手法の効果・課題

(1) 効果

財政負担の軽減

・落札者の入札価格に基づき、本事業をPFI事業として実施する場合の市の財政負担額を算定した結果。

芝園小・中学校・・・31.8%削減

中央小学校・・・・・・28.0%削減

新庄北小学校・・・・・・11.0%削減

(2) 課題

①準備期間の煩雑な事務

PFI導入の可否について調査検討が必要であり、通常事業には必要のない準備期間や経費が必要となる。

②提案書作成に多大な経費

PFI事業の提案書作成には、多大な経費がかかり、提案が採用されない場合のリスクがある、このため規模の小さな企業の参入が難しい。

③地元企業の参画

今後、PFI法、透明性、公平性の原則等と地域要件の設定とバランスをいかに図るかが重要である。

主な質疑内容

問 配点のところで、維持管理業の加点を増やせば市の負担を減らせるのではないかと思う。芝園小・中学校の場合、プールを使用しない時期にマットを引いたりなど維持管理費に非常にお金がかかってしまうのではないか。これは、事業者が提案してきたものなのか。

答 この地区は、富山市中心部にありプールの敷地がとれないため、市側から要求水準にあげている。

問 統合した学校の跡地はどのように活用しているか。

答 一つは県立高校の移転用地に、一つは元々ある県立高校の拡張の敷地に、また別の一つは地域包括支援センターや幼児病後保育室などに活用されている。

問 民間からの独自提案のところで、各階に教師コーナーを設置とあるが、これを設置した理由は。

答 教師コーナーは、見通しが良く、教師がどこにいるか児童からすぐわかる構造となっているため、コミュニケーションを取りやすい環境となっているためだと考える。

問 芝園小・中学校と中央小学校の契約期間は、今年度までとなっているが、今後の

維持管理はどのようにしていくのか。

答 同じく P F I で整備した新庄北小学校の契約期間が 2 年後に終了する。新庄北小学校と 3 校まとめて包括的に維持管理していく予定である。

問 改めて入札するのか。

答 入札で新たに業者を選定していく。

問 大規模修繕の場合、どちらが負担するのか。

答 経常的な修繕は業者が負担し、屋根全面を改修する場合などは市が負担する。

4 学校教育における学力向上の取り組みについて

説明内容

1 『富山市学校教育指導方針』の作成及び配布

(1) 目的

学校教育の課題を明確に把握し、富山市教育目標の具現化に向けた学習指導及び生徒指導、今日的な課題等に対する課題や方策等を周知することで、義務教育水準の維持向上を図る。

(2) 内容

第 1 章 学校教育指導

学校経営、学習指導、道德教育、生徒指導等

第 2 章 教科等の指導

小中学校別問題解決的な学習展開の例等

第 3 章 今日的な課題

幼・小・中学校の連携、SDGs、働き方改革の実現等

(3) 配付対象

全幼・小・中学校（園）長、教頭、教諭、養護教諭等

(4) 活用方法

通常学校訪問研修や市教育委員会主催の研修会で資料として活用したり、各学校の校内研修で読み合わせを行うよう働きかけをしている。

2 「富山市学力調査」の実施（平成 23 年度から実施）

(1) 目的

- ・各小・中学校が、中学 1 年生、及び中学 3 年生における学力の定着状況を実証データに基づき把握し、学習指導の改善・充実に生かす。
- ・生徒一人一人が、自分の努力すべき課題に向かって意欲的に学習に取り組む。

(2) 内容

◇中1調査

- ・調査教科・・・5教科（国語、社会、算数、理科、英語）
- ・実施時期・・・4月

◇中3調査

- ・調査教科・・・5教科（国語、社会、算数、理科、英語）
- ・実施時期・・・12月

3 「小中連携を中心とした学力向上推進事業」の実施

(1) 目的

教員の指導力向上を目指して、実践研究拠点校（中学校校区）を指定し、児童生徒の「確かな学力」の育成のための研究を実践するとともに、研究の成果を振り返り、研修会等を通じて市内小・中学校に普及することを目的としている。

(2) 取り組み内容

- ・各学校で学力向上に向けた課題を明らかにする。
- ・各中学校区で学力向上のための方策を立てて取り組む。
- ・市教育委員会主催の研修会（各学校の実践発表・講師を招く）を開催する。
- ・「富山市学校教育指導方針」に効果等を盛り込む。

(3) 成果と課題

【成果】

- ・学力向上を目指し、9年間を見通した学習規律や指導法の取り組みを実施・検証したことで、情報や実践を共有することができた。
- ・児童生徒の理解や指導に対する認識の共通化が図られ、小・中学校間の信頼が高まった。小・中学校が互いの状況を理解することで、それぞれの学校で取り組むべきことが見えてきた。
- ・研究拠点校になったことで、学校全体でベクトルを同じにして取り組もうとする意識が強まった。

【課題】

- ・9年間でどのように児童生徒を育てるかという全体構想や発達段階に応じた目標の設定が必要である。

4 全国学力・学習状況調査の活用

(1) 結果の公表について

- ・富山市の調査結果を市民と共に受け止め、現状に即した教育に努めるため、小・中学校ごとに全体に関する調査結果及び概要を公表する。

- ・各学校は、当該学年の保護者等に対して、全体の結果の概要を説明する。

(2) 調査結果の分析について

- ・教育委員会及び学校が、全国的な状況との関係において自ら教育の結果を把握し、改善を図るため、教科に関する調査や質問紙調査の結果を分析し、明らかになったことや今後の課題などを示した指導資料「全国学力・学習状況調査の結果について」を全小・中学校に配付した。

5 「授業イロハ」の作成及び配付

(1) 目的

授業を行う上で、教員が身につけたい基本的な事柄をまとめ、初任者に配付している。全教員が基礎を確実に身につけ、よりよい授業や指導を実践できるよう、校内研修等で活用することを目的としている。

(2) 内容

「板書の在り方」「鉛筆の持ち方の指導」「学習問題の提示」「学習の振り返り」等、34項目について記載する。

6 教職員の研修

(1) とやま教師塾

①目的

中堅教員が、自主研修の一環として「とやま教師塾」に参加することを通じて、教員としての資質向上と幅広い人間性の形成を図ることを目的としている。

②研修対象者

概ね30代の受講希望者

③研修内容

「富山市長、教育長の講話」「富山のまちめぐり」等、「自分を耕し、自分を伸ばす」をテーマとした研修の実施（年間8回）

(2) とやま技塾

①目的

先輩教師が長年の実践を通して培ってきた教育諸活動における熟練の技を若手教師に伝えることで、教員の指導力向上を図ることを目的としている。

②研修対象者

概ね40代までの受講希望者

③研修内容

「主体的な子どもを育てる教師の接し方」「チームで解決！生徒指導」等、

授業や生徒指導等の中心的な方法とその技術について、演習、体験を中心とした研修の実施（年間10回）

（3）主体的な学び研修会

①趣旨

富山市の重点項目である「主体性のある子どもの育成」に向けて、円滑に教育指導を行うことができるよう教員一人一人の指導力の向上を図る。

②研修対象者

受講希望者

③研修内容

講演やグループワーク、公開授業等をとおして主体的な学びについて研修を深め、それが具現化するよう努めた授業をさらに公開し合う。（年間11回、うち公開授業7回）

主な質疑内容

問 富山市の小中学生は、かなり学力が高いが、教育者たちのモチベーションの高さの理由は何か。

答 子どもたちが変わったら先生もうれしいというのを積み重ねてきている。富山の子どもたちは素直な子がたいへん多く、何かしてあげたくなるということと、何かしてあげたら良くなったという好循環につながっているのではないか。

問 小学生の理科の観察・実験を支援する補助員50名を36校に配置しているところがあるが、これは学校にいる先生にお願いしているのか。

答 50名というのは大学生である。上限の時間は決まっているが雀の涙ほどの謝礼で学生にお願いしている。

問 富山大学などの学生と連携しているのか。また、協定など結んでいるのか。

答 富山大学や富山国際大学の教員志望の学生である。この事業は県全体で実施しており、県と大学が協定を締結している。

問 学力向上のためには、いい先生を育てることが一番大事だと思うが、どう考えるか。

答 教員が授業を変えていく。そこが先ずもって子どもたちを変えていくことになる。子どもたちに直接語りかける教員の意識を高めていくことが大事だと考えている。

石川県金沢市（金沢市子ども生活応援プランについて）

1 市の概要

金沢市は本州のほぼ中心に位置し、明治22年の市制施行以来、近隣町村との度重なる編入・合併によって市域を拡大し、平成8年には中核市に移行した。

市内には山や海もあり、自然にとっても恵まれている。清らかな犀川や浅野川のほか、わき水も多く、水が豊かな町であり、「用水のまち」としても有名である。一方で県庁所在地として交通網や商工業も発展しており、北陸有数の都市として高い利便性も持ち合わせている。

日本海側気候で、「弁当忘れても傘忘れるな」と言われるほど雨の多い地域である。春や夏は好天の日が多い反面、冬は曇りや雨の日が多く、積雪もある。また、高い湿度は伝統工芸である漆塗りや金箔製造に適している。

金沢は加賀藩前田家の城下町として栄え、加賀友禅や金箔箔、九谷焼などの伝統工芸や、能楽や加賀万歳などの伝統芸能が受け継がれてきた。また五代藩主前田綱紀の時代には、日本中から有名な学者や貴重な書物を集め学問を奨励したことにより、「加賀は天下の書府」とであると褒め称えられた。

- 面積 : 468.81 k m²
- 人口 : 46万3,254人（令和2年国勢調査）
- 世帯 : 20万7,520人（令和2年国勢調査）
- 令和4年度一般会計当初予算額 : 1,806億1,000万円

2 視察経過

金沢市議会を訪問し、議会事務局議事調査課担当課長から、ご挨拶をいただき、子ども未来局児童家庭相談室長から金沢市子ども生活応援プランについて説明を受けた後、質疑応答を行った。

3 金沢市子ども生活応援プランについて

説明内容

1 貧困について

- ・ 相対的貧困、絶対的貧困
- ・ 等価可処分所得
- ・ 貧困の原因

- ・貧困が子どもに及ぼす影響

2 計画策定の経過について

(1) 国の動向

- ・平成26年8月「子どもの貧困に対する大綱」閣議決定
- ・令和元年11月「新たな大綱」閣議決定
子どもの貧困に対する指標が追加
電気、ガス、水道料金の未払い経験、食料又は衣服が買えない経験等

(2) 金沢市の動向

- ・平成28年6月「金沢市子どもの貧困対策チーム」を設置
貧困の状況にある子どもが健やかに育成されるよう、関係部局が連携
- ・平成29年4月「児童家庭相談室」を設置
経済的に困難な状況にある子ども、ひとり親家庭への相談や支援を行う
- ・平成31年2月「金沢市子どもの貧困対策基本計画」策定
- ・令和4年3月「金沢市子ども生活応援プラン策定」
「金沢市子どもの貧困対策基本計画」と
「金沢市ひとり親家庭等自立促進計画」の両計画を統合し、
一体的な計画として策定

3 貧困の現状調査の実施

(1) 子どもの生活に関する実態調査（令和3年7月）

- ・「生活困窮」を以下の3つの要素に基づき分類
「低所得」「家計のひっ迫」「子どもの体験や所有物の欠如」
- ・調査対象 4～5歳、小学2年生、小学5年生、中学2年生、16～17歳
各1,200件、6,000世帯

(2) 関係団体等へのヒアリング（令和3年7月～8月）

- ・対面による聞き取り
- ・調査対象・・・12か所の代表者・管理者・職員
(保育所・認定こども園等、小学校、中学校、高等学校、社会福祉協議会、
児童養護施設、放課後児童クラブ、ひとり親家庭への支援を行う団体、地
域で子どもを支援する団体・グループ等)

4 金沢市子ども生活応援プランの概要

(1) 支援対象と期間

①支援対象

- ・0歳から18歳の年度末までの子どもと、その家庭
- ・ひとり親家庭等については、20歳未満の子どもとその家庭及び寡婦

②対象と期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

(2) 基本方針

- I 子どもの多様性を認め地域や社会全体で見守り支える体制づくり
- II 経済的困窮の世代間連鎖の防止
- III 将来に明るい展望を持ち成長できる環境づくり
- IV ひとり親家庭に対する総合的な支援体制の推進

(3) 施策の方向性とその展開

施策の方向性① すべての子どもの健やかな育ちを支える生活支援

- (1) 子どもが安心できる居場所づくりの推進
- (2) 基本的な生活習慣の定着に向けた支援の充実
- (3) 配慮を要する子どもへの支援の充実
- (4) 子どもの自立支援に向けた取組の推進

【主な取組】

○子ども食堂新規開発等事業

子ども食堂の新規開発及び既に実施している子ども食堂の衛生環境向上に要する経費に対して、補助金を交付する。

○ヤングケアラー支援体制構築事業

ヤングケアラーについて、本市に必要な施策を構築するための調査・検討を実施する。

施策の方向性② すべての子どもが能力や可能性を伸ばすことができる教育支援

- (1) 幼児教育・保育施設や学校等との連携強化
- (2) 地域等での学習支援の促進
- (3) 子どもの進学を支援する取組の推進
- (4) 子どもの創造力の育成

【主な取組】

○子どもの学習総合支援事業

ひとり親家庭や生活困窮世帯等の小学生から高校生の児童を対象に、大学生等を家庭に派遣するなど、児童の話し相手や学習支援などを行う。

○子ども体験活動支援事業

児童扶養手当受給世帯及び生活保護世帯の小学生を対象に地元のスポーツ観戦や児童館などで利用できるクーポンを配布する。

施策の方向性③ 生活基盤の安定と向上を図るための保護者への支援

- (1) 生活困窮家庭等への就労支援の充実
- (2) 妊娠期からの切れ目ない子育て支援の充実
- (3) 生活の安定を図るための支援の充実
- (4) ひとり親家庭の養育費の確保等の推進

【主な取組】

○高等職業訓練促進給付金

母子家庭の母又は父子家庭の父で経済的自立に効果的な資格を取得するために、養成機関等で修学する場合で、就業（育児）と修学の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のため、一定期間、給付金を支給する。

○保育利用支援窓口オンライン化事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した対面での入所・育児相談を強化するとともに、小さな子どもを連れて直接来庁することが難しい方や県外在住の方などの利便性向上を図る。

○養育費確保サポート事業

離婚前後の養育費相談に係る弁護士費用の助成及び離婚後養育費の取り決めがないひとり親に対し養育費取り決め費用の一部を助成する。

施策の方向性④ 地域から切れ目なくつながる重層的な支援体制の推進

- (1) 子どもの貧困を早期発見するための取組の推進
- (2) 子どもに関する専門的な相談窓口の充実
- (3) 子どもの生活を支援する団体等のネットワークの連携強化
- (4) ひとり親家庭の相談支援体制の強化

【主な取組】

○拠点型子ども宅食モデル事業

「子ども宅食」について、地域等との連携を図りながら金沢型としての取組をモデル事業として実施する。

○子どもソーシャルワーカー

子どもに関する様々な相談・支援やネットワークづくりを担う子どもソーシャルワーカーを配置し、支援が必要な子どもを早期に発見・支援する。

○金沢子どもネットワーク事業

子どもの貧困対策など、子どもの生活を支援する活動を行っている団体等がネットワークを形成し、各団体の活動の充実等を目指す。

施策の方向性⑤ 施策・制度の周知及び子どもの貧困に関する意識啓発

- (1) 子どもの生活に関する施策・制度の周知の推進
- (2) ひとり親家庭に関する施策・制度の周知の推進
- (3) 子どもの貧困に関する意識啓発

【主な取組】

○金沢子育てお役立ちウェブ

子育てに関する様々な情報を一元化し、インターネットサイト「金沢子育てお役立ちウェブ のびのびビ〜ノ」を通じて幅広く提供する。

○いしかわ中央子育てアプリ

乳幼児を連れての外出時に利便性の高い授乳施設や多機能トイレ等の施設を検索できるアプリを配信する。石川中央都市圏の4市2町に対応している。

(4) 今後の課題

- 1 子育て家庭への施策・制度の周知強化
- 2 子どもの居場所に対する施策の推進
子ども食堂以外にも身近に子どもの居場所を確保する
- 3 相談体制の充実・強化
貧困対策チームとの連携

主な質疑応答

問 貧困問題の中に、ヤングケアラーを取り入れた理由は。

答 貧困対策に先行して取り組んでいる中で、児童相談所にヤングケアラーに関する相談があり、施策を進めてきた。

問 子どもの生活に関する実態調査を6,000世帯に行い有効回答率が44%とのことだが、アンケート調査の方法は。

答 郵送によってアンケート調査を行った。

問 回答をしていない56%の方が、貧困の率が高いではないのかと思う。

アンケート以外で、もっと掘り起こすようなことは、何か実施しているのか。

答 関係する保育所、小中学校などの各団体へのヒアリングなどを実施している。

問 中野区にも子ども食堂があるが、コロナの影響で活動をやめてしまったところがある。定着率を維持するために財政的な以外にも何か行っているのか。

答 子ども食堂もネットワークに加入してもらい、ネットワークを通じて国や民間団体からの役に立ちそうな情報を提供している。

問 拠点型子ども宅食モデル事業とある。中野区の地域でもフードパントリーを実施しているが、近所の方ではなく少し離れた地域の方が利用しているようだ。拠点型子ども宅食モデル事業とは、自宅まで食材を持っていくのか。

答 高齢者の福祉施設などで社会福祉協議会に委託し実施している事業であり、児童扶養手当を受けている方にご案内している。ライン等で申し込んでもらい当日施設まで取りに来ていただく流れになっている。

問 ボランティアで頂いた食品などを一定期間、その場所で配付するのか。

答 市でも購入しているが、予算が膨らんでしまうので、地域などのイベントで常温で一か月以上持つものを集めていただいている。

問 本当に貧困な家庭は、子ども食堂と比べてどちらを利用しているか。

答 どちらがというのは難しいが、子ども食堂と拠点型子ども宅食モデル事業の違いは、宅食の方はただ食材を渡すだけでなく、相談を受けたり他の支援につなげているところだ。

問 ヤングケアラーについて金沢市独自の施策を考えているか。

答 検討会を立ち上げて、現在検討している段階である